

令和4年3月31日

研究開発完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号
管理機関名 愛知県教育委員会
代表者名 教育長 長谷川 洋

令和3年度地域との協働による高等学校教育改革推進事業に係る研究開発完了報告書を、下記により提出します。

記

1 事業の実施期間

令和3年3月30日～令和4年3月31日

2 指定校名・類型

学校名 愛知県立愛知商業高等学校

学校長名 川口 宗泰

類型 プロフェッショナル型

3 研究開発名

愛翔・あいちビジネスプロジェクト

～ビジネスの視点で地域課題の解決を目指すカリキュラム開発～

4 研究開発概要

産業界では、2000年代に入り、経済のグローバル化、社会構造の変化に伴い、労働者、市民として求められる能力が多様化している。また、国内外で社会構造の転換を視野に包括的な能力の提案が教育政策、人間育成の場で提唱され始めた。2003年「人間力」（内閣府・人間力戦略研究会）、「キー・コンピテンシー」（OECD-DeSeCo）、2004年「就職基礎能力」（厚生労働省）、2006年「社会人基礎力」（経済産業省）、2008年「学資力」（文部科学省）、2012年「21世紀型スキル」（ATC21C）など、グローバル経済、知識基盤社会で求められる能力が示された。そして、市民生活や家庭生活も含めた政治的・社会的・文化的側面の総合的な充実が図られている。教育界では、1947年に最初の学習指導要領が思案され、これまでに9回の大きな改訂がなされた。2000年に国際学力比較調査PISAが開始され、2004年頃は学力低下が問題視された。学力向上の取組が行われるとともに学校評価（改善）の強化も図られた。新学習指導要領では、現行学習指導要領で示されている基礎的・基本的な知識・技能の習得と思考力・表現力・判断力を養う活用学習、言語活動の導入を継続し、資質・能力ベースの教育課程の編成、主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）の推進、各学校でのカリキュラム・マネジメント

の確立が示されている。以上のことから、「何を教える」から「何ができるようになるか」（目標となる具体的能力）による教育内容の構造化と資質・能力の三つの柱を踏まえた社会に開かれた教育課程の実現が重要である。

本研究では、地域（愛知県全域）の課題をビジネスの視点で捉え、経営資源を最適に組み合わせ、他者と協働して地域ビジネスを展開できる人材の育成を具現化するために、以下の三つのプログラムについて研究開発を行うこととした。

ア 地域ビジネス理解促進プログラム（生徒対象）

ユネスコスクールとして、ESD活動を意識した商業教育を実践することで、先の不透明な社会において自ら進むべき道を見定める確かな判断力を身に付けさせる。答えの見つからない時代において、その中から最適解を見つけ出す力を育成する。

イ ビジネス教育力強化プログラム（教職員対象）

新学習指導要領の実施に向けて、商業の見方・考え方を働かせた実践的・体験的な教育活動を実践するとともに、共通教科の教員と連携した協働的かつ教科横断的なカリキュラム・マネジメントの実現を目指す。

ウ 愛知版ビジネス連携プログラム（学校対象）

県内の商業高校16校と連携し、東海地区及び全国規模で継続的に流通・販売可能な商品の開発を目的とした取組を実践する。メーカーや流通業者と連携したマーケティングシステムを構築し、本県における商業の学びを深いものとする。

〔地域協働推進連携校〕16校

県立中川商業高等学校、県立春日井商業高等学校、県立一宮商業高等学校、
県立東海商業高等学校、県立半田商業高等学校、県立岡崎商業高等学校、
県立豊橋商業高等学校、県立古知野高等学校、県立津島北高等学校、
県立犬山高等学校、県立木曾川高等学校、県立碧南高等学校、
県立国府高等学校、県立成章高等学校、市立名古屋商業高等学校、
市立若宮商業高等学校

本研究を通じて、地域産業界等と連携・協働した実践的なビジネス教育を推進するとともに、ビジネスの視点で自ら地域の課題を発見し、課題解決に向けて主体的かつ協働的に取り組むことのできる能力と態度を身に付け、本県産業の発展を担う職業人の育成を目指した。

5 学校設定教科・科目の開設、教育課程の特例の活用の有無

- ・学校設定教科・科目 開設している（学校設定科目「地域協働ビジネス実践」）
- ・教育課程の特例の活用 活用していない

6 運営指導委員会の体制

所属	氏名
愛知県教育委員会	渡部 純次
名古屋市東区役所	原 篤史
名古屋学院大学	宝島 格
株式会社日本ドリコム	小野 史年

年度末に研究開発の進捗度や成果を報告し、指導・助言を受けた。

7 高等学校と地域との協働によるコンソーシアムの体制

機関名	機関の代表者名
愛知県教育委員会	渡部 純次
名古屋市東区役所	土方 真美
東海財務局	青木 啓祐
愛知労働局	岡本 和恵
名古屋商科大学	佐野 哲哉
名古屋学院大学	伊藤 昭浩
大原簿記情報医療専門学校	野依 博昭
愛知県教育・スポーツ振興財団	片山 峰高
名古屋商工会議所	大崎 靖典
イオンモール株式会社	小林 央
イオンコンパス株式会社	廣木 花恵
伊藤忠食品株式会社	飯田 裕之
大塚食品株式会社	小塚 薫
株式会社中日ドラゴンズ	石田 裕貴
森永製菓株式会社	佐々岡 重則
株式会社日本ドリコム	武田 徹
永井海苔株式会社	白井 誠也
株式会社丸越	柴田 哲典

・カリキュラム開発に対するコンソーシアムにおける役割分担

プログラム	コンソーシアム構成団体
ア 地域ビジネス理解促進プログラム	伊藤忠食品株式会社 大塚食品株式会社 株式会社中日ドラゴンズ 森永製菓株式会社 永井海苔株式会社 株式会社丸越
イ ビジネス教育力強化プログラム	名古屋市東区役所 東海財務局 愛知労働局 愛知県教育・スポーツ振興財団 名古屋商科大学 名古屋学院大学 大原簿記情報医療専門学校
ウ 愛知版ビジネス連携プログラム	名古屋商工会議所 イオンモール株式会社 イオンコンパス株式会社 株式会社日本ドリコム

8 カリキュラム開発等専門家、地域協働学習支援員

・カリキュラム開発等専門家

機関名	職名・氏名	雇用形態	役割
名古屋商科大学	経営学部教授 亀倉 正彦	非常勤	地域ビジネス理解促進プログラム ビジネス教育力強化プログラム 愛知版ビジネス連携プログラム

新学習指導要領の実施に向けて、商業の見方・考え方を働かせた実践的・体験的な教育活動の実践と教科横断的なカリキュラム・マネジメントの研究について支援を受けた。

・地域協働学習実施支援員

機関名	職名・氏名	役割
イオンリテール株式会社	東海カンパニーエリア政策 推進チーム 中山 雄二	地域ビジネス理解促進プログラム 愛知版ビジネス連携プログラム

生徒に販売、企画、経理、原価管理、情報活用を体験させるシステムを構築し、商品開発や販売場所の提供などメーカーや小売業者と県内の商業高校との連携について支援を受けた。

9 管理機関の取組・支援実績

(1) 実施日程

実施項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
・地域協働ビジネススキルアップ事業	○	○	○	○		○	○	○	○	○		
・一人一台タブレット端末の配備	○	○	○									
・「スマート専門高校」事業							○	○	○	○	○	○

(2) 実績の説明

- ・県教育委員会主催「地域協働ビジネススキルアップ事業」を実施した。
- ・GIGA スクール構想の実現に向けて商業科生徒に一人一台タブレット端末を配備した。
- ・文部科学省「スマート専門高校」事業を活用して産業教育設備（高性能PCルーム、プレゼンテーションルーム）を整備した。

10 研究開発の実績

(1) 実施日程

実施項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ア 地域ビジネス理解促進プログラム ・地域企業講演会 ・マーケティング講座 ・学校設定科目の検証等 ・商品開発 ・販売促進活動 ・販売実習												
イ ビジネス教育力強化プログラム ・補助教材「あいちのビジネス」作成 ・授業改善の研修等												
ウ 愛知版ビジネス連携プログラム ○全国サミット発表 ○地域協働学習支援員との連絡会議等												

(2) 実績の説明

ア 地域ビジネス理解促進プログラム

- ・地域産業界等に協力を依頼し、企業が抱える課題と解決に向けた方策に関する講演会を開催した。
- ・地域協働推進連携校とオンラインによる協働学習を実施した。
- ・会社の仕組みや経済の働きを実践的・体験的に学ぶために実際の会社の運営方式に準じた活動を行う「地域協働マーケティング実践プログラム」を実施した。
- ・海外販売の効果的な在り方を研究し、個人輸入システムの構築を図った。
- ・既存の開発した商品を分析した後、新商品を開発し、小売店に販売ブースを設置した。
- ・iPad と Apple Pencil を活用して商品デザインを制作し、プロモーションの具体的な方策について考察した。
- ・開発した商品の広告（チラシ）を学校で制作し、プロモーションの効果を検証し、継続的な流通と顧客の信頼性の確保について調査した。

イ ビジネス教育力強化プログラム

- ・全ての学科で、学校設定科目「地域協働ビジネス実践」を実施するとともに、共通教科の教員と連携した教科横断的なカリキュラム・マネジメント実現のための協働的な体制

を構築した。

- ・アクティブ・ラーニングの教材開発を通して、教員の指導力向上を図るとともに、適切な評価方法の研究と共通理解を深めた。
- ・「地域ビジネスを理解するための教材が必要である」というコンソーシアム委員の意見を参考に、地域協働推進校の教職員が協力し、愛知県の課題をビジネスの視点で生徒に考えさせる補助教材「あいちのビジネス」を作成した。

ウ 愛知版ビジネス連携プログラム

- ・愛知県教育委員会主催「地域協働ビジネススキルアップ事業」を活用し、愛知県内の商業高校が地域企業の協力のもと、商品開発や販売活動等を行うビジネスプログラムを企画し、本格的に運用を開始した。
- ・中部アイティ協同組合、名古屋税理士会、東海税理士会との連携協定により、地域協働バンクの登録数が増加した。
- ・小学生や中学生を対象とした教育イベント（商業教育フェア、キッズビジネスタウン）も新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止せざるを得なかったが、イベント内容のリニューアルについて検討した。

11 目標の進捗状況、成果、評価

ア 地域ビジネス理解促進プログラム

- ・1年生は、地域企業講演会やビジネスプランの企画立案等を通して、地域の課題に対する気づき、生徒の地域ビジネスへの関心、課題解決能力やコミュニケーション能力を向上させることができた。
- ・2年生は、経理、広告、販売促進手法など、各学科の学びを通して、ビジネスの創造力を高めることができた。
- ・3年生は、商品開発、販売実習、ビジネス体験学習等の体験的な活動を通して、多くの生徒がチームで取り組む態度を身に付け、企画力を向上させることができた。

イ ビジネス教育力強化プログラム

- ・本年度から学校設定科目「地域協働ビジネス実践」を実施するとともに、共通教科の教員と連携した教科横断的なカリキュラム・マネジメント実現のための協働的な体制を構築することができた。
- ・アクティブ・ラーニングの教材開発と実施を通して、教員の指導力向上を図るとともに、適切な評価方法の研究と共通理解を深めることができた。
- ・地域協働推進校の教職員が協力し、愛知県の課題をビジネスの視点で生徒に考えさせる補助教材「あいちのビジネス」を作成することができた。

ウ 愛知版ビジネス連携プログラム

- ・県教育委員会主催「地域協働ビジネススキルアップ事業」を活用し、県内の商業高校が地域企業の協力のもと、商品開発や販売活動等を行うプログラムを企画し、本年度から本格的に運用を始めることができた。
- ・連携協定により、「地域企業協働バンク」の登録数を飛躍的に増やすことができた。

<添付資料>目標設定シート

12 次年度以降の課題及び改善点

- ・地域協働推進連携校の教職員が協力し、地域（愛知県全域）の課題をビジネスの視点で生徒に考えさせる補助教材「あいちのビジネス」を完成させることができたので、その活用方法について引き続き検討していく。
- ・地域と学校をつなぐコーディネーターの継続的な支援が得られる体制を構築する。